

ユナイテッド・トラクターズ(UNTR)

ニッケル採掘企業の株式取得・買収で「金鉱事業」が
「金鉱・その他資源採掘事業」へ。配当利回りも魅力
インドネシア | 鉱業関連サービス | 業績フォロー

BLOOMBERG UNTR:IJ | REUTERS UNTR:JK

- 2025/12期1Qは、売上高が前年同期比5.7%増、純利益が同29.9%減。建設機械、金鉱・その他資源採掘が増収。関連会社の減損損失で減益。
- 石炭価格の相場が軟調の中でもコマツ製機械販売が伸びたほか、金相場上昇を背景とした金販売量増加およびニッケル鉱石販売量増加が貢献。
- 事業セグメント上で従来の「金鉱事業」を国内外のニッケル採掘企業の株式取得や買収を受けて「金鉱・その他資源採掘事業」へ再編した。

What is the news?

4/29発表の2025/12期1Q（1-3月）は、売上高が前年同期比5.7%増の34.26兆IDR、純利益が同29.9%減の3.18兆IDRとなった。主力の建設機械事業は、石炭価格の国際相場軟化の影響を受けて厳しい中でも増収を確保したほか、金鉱およびその他資源採掘事業が大きく伸びたことが増収に貢献した。その一方、ステンレス業界向けのニッケル銑鉄及びフェロニッケルを生産するロータリーキルン電気炉（RKEF）製錬所に関して関連会社が減損損失を計上したことが響き最終減益となった。

1Qの事業セグメント別の売上高は以下の通り。①**建設機械事業**は、前年同期比31%増の10.9兆IDR。日本のコマツ製機械販売台数が同23%増の1385台、および交換部品や重機向けアフターサービスの売上が同6%増の2.8兆IDRだったことが増収に貢献した。②PAMA社とKPP社を傘下に有する**採掘請負事業**は、同6%減の12.6兆IDRだった。石炭生産量が同2%減の0.32億トン、表土除去量が同12%減の2.52億トンと減少した。③TTA社を傘下に有する**熱・冶金用炭鉱事業**は、同15%減の7.0兆IDR。コークスを含む合計石炭販売量は同5%減の3.8百万トンだったことに加え、平均石炭販売価格の下落が響いた。④**金鉱・その他資源採掘事業**は、同61%増の2.9兆IDR。金の販売量が同16%増の57.4千オンスに拡大したほか、昨年買収したニッケル採掘企業を通じてのニッケル鉱石販売量が同37%増の525千トンへ拡大した。

How do we view this?

同社は2023年秋以降、国内外のニッケル採掘企業の株式取得や買収などを進め、従来の「金鉱事業」が「金鉱・その他資源採掘事業」と改められた。ニッケルはインドネシアが世界最大の埋蔵量を有するほか鉱石生産量も世界首位を占めるなか、政府はニッケル鉱石の輸出規制を強めている。金鉱についても、スンパワ島の西ヌサ・トゥンガラ州に取得した権益で2024年6月までに生産を開始後、販売も開始した。

2021年より再生可能エネルギー事業に携わる子会社のエネルギー・プリマ・ヌサンタラ（EPN）は屋根付き太陽光発電システム、ミニ水力発電所に注力。屋根付き太陽光発電システムは2025年3月末で前年同期比74%増の29.65MWp（メガワットピーク）と拡大中。また、EPN社は西ジャワ州において住友商事が主導する廃棄物発電事業のコンソーシアムに参画（出資比率30%）するなど再エネ事業の裾野を広げている。

業績推移

※参考レート 1IDR=0.0088円

事業年度	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12F	2026/12F
売上高(十億IDR)	123,607	128,583	134,427	132,396	132,556
当期利益(十億IDR)	21,005	20,611	19,531	17,922	16,807
EPS(IDR)	5,679.00	5,675.00	5,378.00	4,804.00	4,508.00
PER (倍)	3.05	3.40	4.66	4.53	4.82
BPS(IDR)	23,321.19	21,821.23	25,592.59	27,850.02	30,553.17
PBR (倍)	0.74	0.88	0.98	0.78	0.71
配当(IDR)	7,003.00	2,270.00 (未発表)		2,038.19	1,874.24
配当利回り (%)	40.39	11.77 (未発表)		9.37	8.62

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(IDR) 2,038.19 (予想はBloomberg)
終値(IDR) 21,750 2025/5/20

会社概要

1972年設立。インドネシア最大の企業グループの1つであるアストラ・インターナショナルの子会社。インドネシア最大の建機販売会社で、コマツ製品を中心に多くの世界的なブランドを扱う。

同社は、建設機械事業、掘削請負事業、炭鉱事業、建設事業の4つの事業セグメントで構成されていたが、2018年12月に北スマトラの南タバヌリにあるマルタベ金鉱山を有するアジンコート・リソーシズ社(AR)を買収したことにより、金鉱事業が事業セグメントに加わった。さらに2025年度より金鉱事業が「金鉱・その他資源採掘事業」へ再編された。

①建設機械事業は、鉱業、プランテーション、建設業、林業、運輸業など向けの重機を販売する。

②採掘請負事業は、子会社のバマベルサダ・ヌサンタラ(PAMA)およびその子会社であるカリマンタン・プリマ・ベルサダ(KPP)を通じて鉱業サービスを提供する。

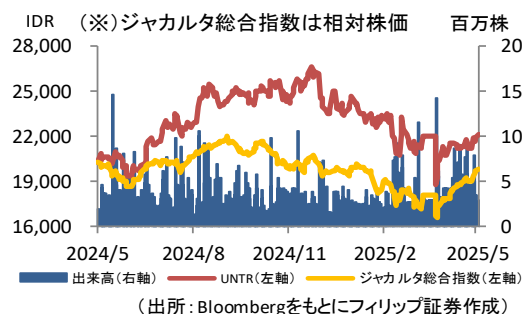
③熱・冶金用探鉱事業は、子会社のトゥア・トゥランガ・アグン(TTA)の石炭鉱業事業を通じて展開している。数多くの鉱山の採掘権を保有する。

④金鉱・その他資源採掘事業は、マルタベ金鉱山の鉱物資源埋蔵量が2019年末に780万オンスに達しており、それに加えて450万オンスの推定埋蔵量見通しがある。

⑤建設事業は、子会社のアクセット・インドヌサ(ACSET)を通じて行っている。

企業データ (2025/5/20)

ベータ値	0.90
時価総額(十億IDR)	81,130
企業価値=EV(十億IDR)	76,922
3か月平均売買代金(十億IDR)	116.7



主要株主 (2025/5)

	(%)
1. アストラ・インターナショナル	59.50
2. UNITED TRACTOR TBK	2.64
3. VANGUARD GROUP	1.64

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考としてレポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載することを禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平14.1.25）」に基づく表示>

・フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。